月次運用レポート

フィデリティ・日本・アジア成長株投信

追加型投信／内外／株式

2024年3月

設定日：2006年6月29日
信託期間：2006年6月29日から2026年6月10日まで
決算日：原則として毎年6月10日および12月10日（休業日の場合は翌営業日）

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

LINE友だち追加はこちらから＞＞＞
フィデリティ投信LINE公式アカウントでは、マーケットに関する情報をお届けしています。

■基準価額・純資産総額の推移

	2024/2/29	2024/1/31
基準価額	11,371 円	10,943 円
純資産総額	36.1 億円	35.2 億円
累積投資額	27,511 円	26,476 円

基準価額（月中）	高値	11,415 円	（2月27日）
	安値	10,817 円	（2月1日）
基準価額（設定来）	高値	14,696 円	（2007年11月1日）
	安値	3,668 円	（2009年3月3日）
累積投資額（設定来）	高値	27,618 円	（2024年2月27日）
	安値	4,142 円	（2009年3月3日）

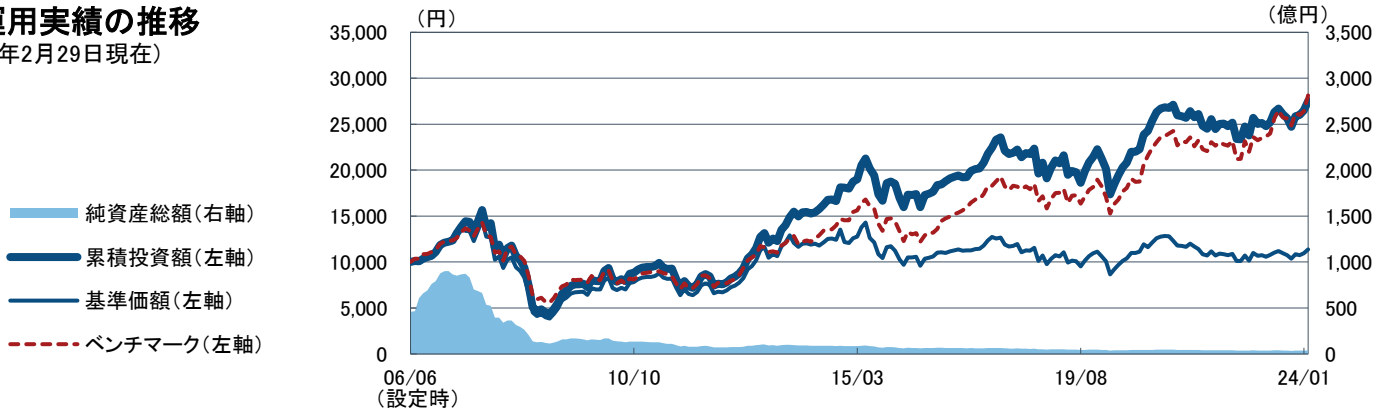
■累積リターン

（2024年2月29日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.91%	6.39%	5.45%	9.93%	4.54%	175.11%
ベンチマーク	6.63%	7.45%	9.40%	21.03%	22.17%	181.44%

■運用実績の推移

（2024年2月29日現在）



※基準価額は、運用管理費用（後述の「運用管理費用（信託報酬）」参照）控除後のものです。
※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※ベンチマークは、MSCI ACパシフィック・インデックス（税引前配当金込／円ベース）です。

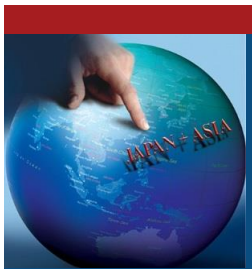
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移（1万口当たり／税引前）

（2024年2月29日現在）

決算期	日付	分配金
第 30 期	2021年6月10日	650 円
第 31 期	2021年12月10日	450 円
第 32 期	2022年6月10日	100 円
第 33 期	2022年12月12日	150 円
第 34 期	2023年6月12日	200 円
第 35 期	2023年12月11日	150 円
設定来累計		10,750 円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。



月次運用レポート

フィデリティ・日本・アジア成長株投信

追加型投信／内外／株式

2024年3月

■ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）

（2024年1月31日現在）

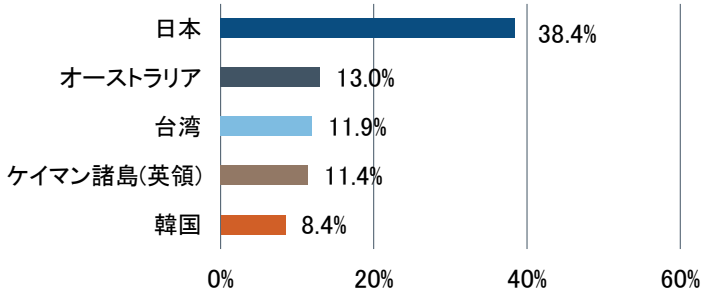
◆組入上位10銘柄　（ 組入銘柄数: 88 ）

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	台湾積体電路製造（TSMC）	台湾	半導体・半導体製造装置	6.7%
2	三星電子（サムスン電子）	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.5%
3	騰訊（テンセント・ホールディングス）	ケイマン諸島（英領）	メディア・娯楽	3.1%
4	ソニーグループ	日本	耐久消費財・アパレル	2.8%
5	三井住友フィナンシャルグループ	日本	銀行	2.8%
6	中国建設銀行（チャイナ・コンストラクション・バンク）	中国	銀行	2.6%
7	オーストラリア・コモンウェルス銀行	オーストラリア	銀行	2.4%
8	BHPグループLtd	オーストラリア	素材	2.3%
9	キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.1%
10	シー・エス・エル	オーストラリア	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.0%
	上位10銘柄合計			31.2%

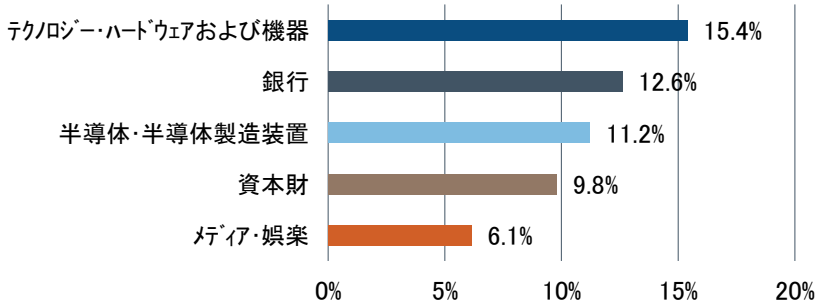
◆資産別組入状況

株式	97.0%
投資証券	2.4%
現金・その他	0.6%

◆組入上位5ヶ国・地域



◆組入上位5業種

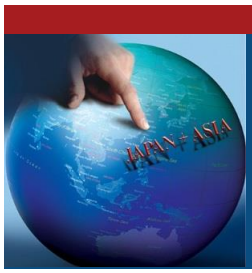


（対純資産総額比率）

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。
※国・地域は発行国・地域を表示しています。

※業種はMSCI/S&P GICS*に準じて表示しています。
*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード＆プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準（Global Industry Classification Standard = GICS）です。

※株式には、株式と実質的に近い値動きをする株式関連金融商品を含みます。
※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。



月次運用レポート

フィデリティ・日本・アジア成長株投信

追加型投信／内外／株式

2024年3月

■コメント

（2024年2月29日現在）

◆市場概況

MSCI ACパシフィック・インデックスの月間騰落率は+6.63%（円ベース）。

【日本】
TOPIX（配当込）は+4.93%。当月の東京株式市場は、日米企業による好調な決算発表などが手掛かりとなって、半導体関連株をはじめとする主力株が力強く上昇し、日経平均株価は史上最高値を更新しました。
米国で早期の利下げ期待が後退したことなどから一進一退の推移で始まりましたが、主要企業による好決算や株主還元策の発表が続いたこと、また日銀副総裁の発言を受けてマイナス金利が解除された後も緩和的な金融環境が続くとの見方が広がり、それに伴って円安が進んだことなどを背景に、株価は騰勢を強めていきました。大手テクノロジー株の好決算を材料に上値を追う米国株と共に、日本株も半導体関連株をはじめとする主力株を牽引役として上昇する展開が続き、月半ばには日経平均株価が38,000円台を回復、その後は相場の過熱感が意識されて伸び悩んだものの、人工知能（AI）向け米半導体大手から好決算が発表されると急伸し、22日に日経平均株価は1989年12月に付けた過去最高値を突破して初めて39,000円台に到達しました。その後の株価推移は緩やかとなりましたが、日経平均株価は39,000円台を維持したまま月を終えました。

【中国】
中国本土株式相場は、上海A株指数の月間騰落率で+8.12%。月上旬は、景気の先行き不安が市場の重石となった一方で、当局による株価対策を受けて投資家心理が好転し、上昇しました。月中旬は、春節期間中の個人消費の回復が市場の支えになったことに加え、米企業による生成AIの発表を受けて、AI関連銘柄への注目が高まり、上昇しました。月下旬は、市場の信頼感を高める当局の取り組みや中央銀行による利下げが不動産市場の下支えとなり、上昇しました。

【香港】
香港ハンセン指数の月間騰落率は+6.63%。中国の経済指標が改善する中、景気の先行き不透明感が後退し、上昇しました。

【韓国】
韓国総合指数の月間騰落率は+5.82%。米インフレ指標の結果が市場の重石となったものの、ハイテク株高や半導体企業への注目が高まり、上昇しました。

【台湾】
台湾加権指数の月間騰落率は+6.02%。米半導体企業の決算を背景に、半導体や人工知能（AI）株への注目が高まり、上昇しました。

【オーストラリア】
オーストラリアS&P/ASX200指数の月間騰落率は+0.23%。軟調な鉄鉱石価格が市場の重石となったものの、豪中銀による金利の据え置きや景気回復期待が高まり、上昇しました。
（※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース。）

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンドおよび指数等の動向と異なる場合があります。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

フィデリティ・日本・アジア成長株投信

追加型投信／内外／株式

ファンドの特色

1 主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場（これに準ずるものを含みます。）されているものに投資を行ないます。

2 個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。

3 ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスク分散を図ります。

4 株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の純資産総額の65％超を基本とします。また、株式以外の資産への投資は、原則として、投資信託財産の純資産総額の35％以内とします。

5 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。

6 MSCI ACパシフィック・インデックス（税引前配当金込/円ベース）をベンチマークとし、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果をあげることを目標とします。（ベンチマークとの連動を目指すものではありません。）
- MSCI ACパシフィック・インデックスとは、MSCI Inc.の算出する、アジア・パシフィックの株式市場の動きを示す指数です。
- MSCI ACパシフィック・インデックスに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
※ファンドは「フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

[運用の委託先]

マザーファンドの運用にあたっては、FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。

委託先名称	委託する業務の内容
FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッド	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドに関する運用の指図を行ないます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。
ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
為替変動リスク	外貨建の有価証券等に投資を行なう場合は、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。
エマージング市場に関わるリスク	エマージング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

フィデリティ・日本・アジア成長株投信

追加型投信／内外／株式

デリバティブ（派生商品）に関する留意点	ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。
ベンチマークに関する留意点	ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。
分配金に関する留意点	分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。 ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

フィデリティ・日本・アジア成長株投信

追加型投信／内外／株式

お申込みメモ

商品の内容やお申込みの詳細についての照会先	委託会社	フィデリティ投信株式会社
	インターネットホームページ	https://www.fidelity.co.jp/
	フリーコール	0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
	上記または販売会社までお問い合わせください。	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。	
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。	
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社が受付けたものを、当日のお申込み受付分とします。	
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、1日1件5億円以下の金額であっても、別途制限を設ける場合があります。	
信託期間	2006年6月29日（設定日）から2026年6月10日まで	
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。	
決算日	原則、毎年6月、12月の各10日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。	
ベンチマーク	「ファンドの特色」をご覧ください。	
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。	

ファンドの費用・税金

購入時手数料	**3.30%（税抜3.00%）を上限**として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	基準価額に対し**0.30%**です。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、**年1.639%（税抜1.49%）**の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。
	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

フィデリティ・日本・アジア成長株投信

追加型投信／内外／株式

委託会社、その他の関係法人

委託会社	**フィデリティ投信株式会社** 【金融商品取引業者】関東財務局長（金商）第388号 【加入協会】一般社団法人　投資信託協会　一般社団法人　日本投資顧問業協会
受託会社	**三菱UFJ信託銀行株式会社**
運用の委託先	**FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッド**
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ（アドレス：https://www.fidelity.co.jp/）をご参照または、フリーコール：0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）までお問い合わせいただけます。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 「フィデリティ・日本・アジア成長株投信」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内外の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書（交付目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ（https://www.fidelity.co.jp/）をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

■フィデリティ・日本・アジア成長株投信　販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

＊上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

CSIS221230-40